

平成 15 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 22 日

上場会社名 六甲バター株式会社
 コード番号 2266
 (URL http://www.qbb.co.jp)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 塚本哲夫
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ長
 氏名 田代和彦

TEL (078)231-4681

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 22 日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

中間配当金制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	15,398	1.8	390		456	
14年6月中間期	15,686	9.5	47		121	
14年12月期	31,931		355		315	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	133		6	23
14年6月中間期	93		4	37
14年12月期	81		3	80

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期 21,415,281株 14年6月中間期 21,448,811株
 14年12月期 21,442,473株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	0	0		
14年6月中間期	0	0		
14年12月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	20,598	8,145	39.5	380	35
14年6月中間期	20,797	7,815	37.6	364	41
14年12月期	21,102	7,932	37.6	370	38

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 21,414,564株 14年6月中間期 21,446,407株 14年12月期 21,417,873株
 期末自己株式数 15年6月中間期 37,561株 14年6月中間期 5,718株 14年12月期 34,252株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	31,500	800	300	5円	5円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円01銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は5ページをご参照ください。

比較中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (15.6.30 現在)	前 中 間 期 (14.6.30 現在)	対 前 中 間 期 増 減 額	前 期 (14.12.31 現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	14,039,191	13,192,334	846,856	14,447,842
現 金 預 金	2,883,810	1,515,617	1,368,192	2,824,315
受 取 手 形	149,224	266,756	117,532	254,640
売 掛 金	6,727,606	7,103,752	376,146	7,685,450
有 価 証 券	410,344	1,241,699	831,355	410,263
た な 卸 資 産	2,100,131	2,058,516	41,614	2,178,754
そ の 他 金	1,768,174	1,006,146	762,028	1,094,592
貸 倒 引 当 金	100	155	55	175
固 定 資 産	6,558,998	7,605,496	1,046,498	6,654,799
有 形 固 定 資 産	(3,291,970)	(3,240,816)	(51,153)	(3,288,015)
建 物	939,342	1,002,694	63,351	970,727
機 械 装 置	1,076,597	1,068,955	7,641	1,142,902
そ の 他	1,276,031	1,169,166	106,864	1,174,386
無 形 固 定 資 産	(12,606)	(12,936)	(330)	(12,811)
投 資 其 他 の 資 産	(3,254,421)	(4,351,742)	(1,097,321)	(3,353,972)
投 資 有 価 証 券	1,585,899	2,768,424	1,182,524	1,670,369
そ の 他 金	1,717,195	1,631,192	86,002	1,731,476
貸 倒 引 当 金	48,673	47,873	800	47,873
資 産 合 計	20,598,189	20,797,831	199,641	21,102,642
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	9,081,790	9,688,548	606,758	9,805,892
支 払 手 形	487,844	838,708	350,863	743,495
買 掛 金	2,871,247	3,491,621	620,374	3,566,989
短 期 借 入 金	3,010,000	3,010,000		2,960,000
未 払 法 人 税 等	181,428	16,033	165,395	36,604
未 払 費 用	2,076,858	2,064,827	12,030	2,216,350
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	144,000		144,000	
そ の 他	310,411	267,358	43,053	282,453
固 定 負 債	3,371,277	3,293,920	77,357	3,363,893
退 職 給 付 引 当 金	2,984,763	2,899,530	85,233	2,952,947
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	385,013	392,689	7,675	409,246
そ の 他	1,500	1,700	200	1,700
負 債 合 計	12,453,067	12,982,469	529,401	13,169,786
(資 本 の 部)				
資 本 金		2,843,203	2,843,203	2,843,203
資 本 準 備 金		2,407,959	2,407,959	2,407,959
利 益 準 備 金		293,064	293,064	293,064
そ の 他 の 剰 余 金		2,148,059	2,148,059	2,323,315
任 意 積 立 金		2,474,578	2,474,578	2,474,578
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失		326,519	326,519	151,263
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		124,446	124,446	71,434
自 己 株 式		1,370	1,370	6,121
資 本 合 計		7,815,362	7,815,362	7,932,855
(資 本 の 部)				
資 本 金	2,843,203		2,843,203	
資 本 剰 余 金	2,407,959		2,407,959	
資 本 準 備 金	2,407,959		2,407,959	
利 益 剰 余 金	2,749,784		2,749,784	
利 益 準 備 金	293,064		293,064	
任 意 積 立 金	2,472,618		2,472,618	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	15,898		15,898	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	150,860		150,860	
自 己 株 式	6,685		6,685	
資 本 合 計	8,145,122		8,145,122	
負 債 及 び 資 本 合 計	20,598,189	20,797,831	199,641	21,102,642

比較中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 (15.1.1～15.6.30)	前中間期 (14.1.1～14.6.30)	対前中間期増減額	前 期 (14.1.1～14.12.31)
経常損益の部				
営業損益の部				
売 上 高	15,398,654	15,686,959	288,305	31,931,386
売 上 原 価	8,798,467	9,551,570	753,103	19,041,667
売 上 総 利 益	6,600,186	6,135,388	464,797	12,889,719
販 売 費 一 般 管 理 費	6,209,190	6,182,610	26,579	12,533,922
営業利益（損失）	390,996	47,221	438,218	355,796
営業外損益の部				
営業外収益	115,975	100,509	15,465	168,374
受 取 利 息	8,742	18,904	10,161	27,369
有 価 証 券 利 息	644	700	56	1,421
受 取 配 当 金	49,123	36,892	12,230	51,597
収 入 賃 貸 料	27,746	32,937	5,190	65,874
為 替 差 益	20,285		20,285	
そ の 他	9,432	11,074	1,642	22,112
営業外費用	50,913	175,038	124,125	208,428
支 払 利 息	12,748	13,120	371	25,903
賃 貸 資 産 費 用	12,907	13,456	549	27,231
為 替 差 損		124,402	124,402	76,359
そ の 他	25,257	24,059	1,197	78,934
経常利益（損失）	456,058	121,751	577,809	315,743
特別損益の部				
特別利益				
特別損失	167,749	14,732	153,016	108,002
税引前中間(当期)純利益（損失）	288,308	136,483	424,792	207,740
法人税、住民税及び事業税	192,215	17,243	174,972	37,814
法人税等調整額	37,310	59,891	22,581	88,505
中間(当期)純利益（損失）	133,404	93,835	227,239	81,421
前期繰越損失	149,302	232,684	83,381	232,684
中間配当金				
中間配当に伴う利益準備金積立額				
中間(当期)未処理損失	15,898	326,519	310,620	151,263

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品、製品	先入先出法に基づく原価法
原材料	総平均法に基づく原価法
仕掛品	先入先出法に基づく原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 製造物賠償責任引当金

協和香料化学(株)による無認可添加物事件に係る賠償責任において、保険で補填されない損害賠償金の支払い等の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針...当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

・有効性評価の方法...実需への振当てを行なっているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の処理

税抜き処理を採用しております。

〔追加情報〕

(自己株式及び法定準備金取崩会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(税効果会計における税率変更)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,579千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が27,637千円、その他有価証券評価差額金が3,057千円それぞれ増加しております。

(製造物賠償責任引当金)

平成14年6月に判明いたしました協和香料化学(株)製造による無認可添加物を(株)サンアロマをとおして購入し、業務用チーズパウダーの一部に原料として使用していたため、それらの製品を使用した先から補償を求められていましたが、その賠償見込額がようやく判明いたしましたので当中間会計期間において、当該損害に係る賠償責任引当金を計上しております。

〔注 記 事 項〕

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (15.6.30 現在)	前 中 間 期 (14.6.30 現在)	前 期 (14.12.31 現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,393,061 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,299,249 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,238,946 千円
2.担保に供している資産 有形固定資産(簿価) 1,342,231 千円	2.担保に供している資産 有形固定資産(簿価) 1,251,348 千円	2.担保に供している資産 有形固定資産(簿価) 1,378,274 千円

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 (15.1.1 ~ 15.6.30)	前 中 間 期 (14.1.1 ~ 14.6.30)	前 期 (14.1.1 ~ 14.12.31)
1.減価償却実施額 有形固定資産 184,272 千円 無形固定資産 125 千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 187,813 千円 無形固定資産 125 千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 395,779 千円 無形固定資産 250 千円
2.特別損失の主な内訳 投資有価証券評価損 20,217 千円 製造物賠償責任引当金繰入 144,000 千円	2.特別損失の主な内訳 固定資産廃棄損 10,695 千円	2.特別損失の主な内訳 投資有価証券評価損 82,102 千円 固定資産廃棄損 25,839 千円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき開示電子手続きを行っているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

部 門 別 売 上 高

(単位：千円)

部門別分類	当 中 間 期 (15.1.1～15.6.30)		前 中 間 期 (14.1.1～14.6.30)		対 前 年 中 間 期 増 減 率	前 期 (14.1.1～14.12.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
チ ー ズ 部 門	13,601,225	88.3	13,798,225	88.0	1.4	27,783,750	87.0
ナ ッ ツ 部 門	554,559	3.6	643,202	4.1	13.8	1,445,158	4.5
デ ザ ー ト 部 門	718,402	4.7	737,379	4.7	2.6	1,817,770	5.7
チ ョ コ レ ー ト 部 門	487,607	3.2	480,291	3.0	1.5	828,624	2.6
そ の 他 の 部 門	36,858	0.2	27,859	0.2	32.3	56,083	0.2
合 計	15,398,654	100.0	15,686,959	100.0	1.8	31,931,386	100.0

(注) 当社は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っていません。